

建築・都市整備・道路委員会
平成 22 年 12 月 9 日
道 路 局

「横浜市中期 4 か年計画」(原案)

(道路局 抜き刷り版)

平成 22 年 12 月 9 日
道 路 局

目 次

第5章 基本政策・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・（冊子 42 頁）

5 基本政策2 市民生活の安心・充実・・・・・・・・・・・・（冊子 62 頁）

No	施策名	頁
6(1)	災害に強いまちづくり（危機対応力の強化）	2（冊子 64 頁）
15	参加と協働による地域自治の支援	4（冊子 84 頁）
16	コンパクトで活力のある郊外部のまちづくり	6（冊子 88 頁）
17	市民に身近なきめ細かい交通機能の充実	8（冊子 90 頁）
18	公共施設の保全と有効活用	10（冊子 92 頁）

6 基本政策3 横浜経済の活性化・・・・・・・・・・・・（冊子 102 頁）

No	施策名	頁
26	横浜の経済活性化に向けた横浜港のハブポート化	12（冊子 114 頁）
27	交通ネットワークの充実による都市基盤の強化	14（冊子 116 頁）

7 基本政策4 環境行動の推進・・・・・・・・・・・・（冊子 122 頁）

No	施策名	頁
30	地球温暖化対策の推進	16（冊子 124 頁）
32	水とみどりにあふれる都市環境	18（冊子 130 頁）

施策6(1) 災害に強いまちづくり（危機対応力の強化）

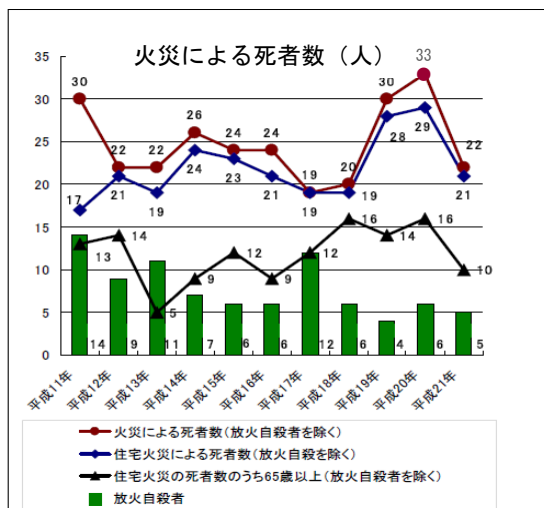
目標

◇火災やゲリラ豪雨、がけ崩れなどによる被害を軽減する取組や、あらゆる災害に対する即応体制が強化されることにより、住む人・訪れる人が、安全を実感できています。

現状と課題

- ◆ 火災や風水害のほか、都市災害や大規模地震など、様々な災害の脅威が高まる中、**迅速・的確に消火や救助をはじめとした各種活動を行えるように、適切な消防力を確保し、消防活動体制の充実・強化を図っていく必要**があります。
- ◆ 突発的に発生するゲリラ豪雨等による被害を軽減するため、**河川や下水道など総合的な浸水対策**を行う必要があります。また、本市は起伏の激しい丘陵地が多いことから**がけ地の防災対策**、あるいは消防・救急活動等をスムーズに行えるよう**密集した市街地の道路拡幅**など、**安全・安心なまちづくりを進める必要**があります。

< 主な指標 >



消防隊による消火活動



河川の氾濫による浸水災害



横浜市の浸水対策

河川や下水道の浸水対策は、おおむね5年に一度の確率で発生する降雨（約50mm/h）を想定して整備を進めています。ただし、下水道事業では、浸水による甚大な被害が想定される地盤の低いエリアで、おおむね10年に一度の確率で発生する降雨（約60mm/h）に対応できるよう整備を進めています。

近年は、短時間に集中して降る大雨、いわゆる「ゲリラ豪雨」が増加しており、市民協働による浸水対策への取組の必要性が高まっています。

計画上の見込額		650億円（施策6(1)、(2)合計）			
達成指標	指標		直近の現状値	目標値(25年度)	所管局
	①	消防隊の出場指令から現場到着までの平均時間	5.9分 (21年)	5.9分以内	消防局
	②	50mm/h降雨における浸水対策の整備率	河川：85.8% 下水：62.8% (21年度)	河川：86.3% 下水：64.9%	道路局 環境創造局

目標達成に向けた主な事業

1	消防活動体制の充実・強化	所管局	消防局
<p>様々な災害に対応できるよう、消防・救急各部門における部隊訓練や隊員教育を充実するとともに、消防通信指令システム及び消防装備の充実・強化を図ります。</p>			
想定事業量	システム更新完了 【直近の現状値】21年度末：—	計画上の見込額	14億円
2	狭あい道路拡幅整備事業	所管局	建築局【区】
<p>安全で良好な市街地の形成、住環境の整備を図るため、幅員4m未満の狭あい道路の拡幅に対する協議や助成を行い、生活道路の拡幅整備を促進します。</p>			
想定事業量	拡幅整備延長：152km 【直近の現状値】21年度末：118km	計画上の見込額	34億円
3	ゲリラ豪雨などの浸水対策	所管局	道路局、環境創造局【区】
<p>河川改修や下水道雨水幹線等の整備により、①時間降雨量約50mmに対応した流域浸水対策を推進するとともに、浸水被害の影響が甚大と想定される地域では、②時間降雨量約60mm対応を行います。また、集中豪雨などにより発生する浸水を想定した内水ハザードマップを作成・公表します。</p>			
想定事業量	河川改修による浸水削減面積①30ha (4か年) 下水道幹線整備面積：①796ha・②1,948ha (4か年) 【直近の現状値】 21年度末 (河川) ①606ha (幹線) ①25,149ha・②3,105ha	計画上の見込額	530億円
4	がけ地の防災対策	所管局	建築局【区】
<p>がけ地防災対策事業における工事助成、急傾斜地崩壊対策事業によりがけ地の改善を促進します。また、各区の土砂災害ハザードマップを作成・公表します。</p>			
想定事業量	がけ地防災対策工事助成：254件 【直近の現状値】21年度末：154件	計画上の見込額	15億円

施策 15 参加と協働による地域自治の支援

目標

- ◇自治会町内会をはじめとする様々な地域の団体や人々が、課題解決に向けて自主的・継続的に取り組んでいます。また、地域間の情報・意見交換や連携した取組が行われるなど、地域に適した形での地域自治が推進されています。
- ◇区役所が地域住民の声を聴きながら、それぞれの地域に応じた地域支援ができるよう、横断的な体制になっています。
- ◇地域課題解決のため、区役所が把握した地域の情報や課題をもとに、市政全体として現場の意見や考えを実現していく仕組みが整っています。

現状と課題

- ◆ 少子高齢化や人口減少の状況は市内各地で異なり、家族や地域のあり方が変わっていく中で、地域で発生する課題は多様化、複雑化しており、様々な担い手が協働で課題解決に取り組むことが必要となっています。
- ◆ 地域では、既に自治会町内会、区・地区社会福祉協議会やNPOなど様々な団体が多様な活動を行っています。地域によっては、**課題解決のための資金確保、人材育成、各種団体間の交流の不足**といった課題が生じています。
- ◆ 地域には、地区センター、コミュニティハウス、地域ケアプラザなど、市民がそれぞれの目的に応じて利用できる施設があり、個人利用を含めた利用者数は増加し、稼働率も上がっていますが、**さらに有効活用が求められています。**
- ◆ **こうした施設が未整備の地域からは、相談・支援が受けられる施設や地域活動ができる場所を望む声があります。**一方で、地域が協力して商店街の空き店舗や団地、マンション内の空き室等のスペースを活用している例もあります。

<参考> 主な施設の利用状況

(年度)	利用者数 ※1 (単位:千人)			稼働率 ※2		
	19年	20年	21年	19年	20年	21年
地区センター	7,972	8,142	8,286	45%	48%	49%
コミュニティハウス	2,003	2,067	2,231	52%	52%	55%
地域ケアプラザ	1,852	1,938	2,047	—	54%	55%

※1:全施設合計 ※2:会議室等の全施設平均

地域活動の担い手づくり

住みよいまちづくりのために、自治会町内会活動をはじめ、地域での様々な活動の担い手を増やしていくことが大切です。各区の市民活動支援センター、地域ケアプラザ、福祉保健活動拠点等では、地域での様々な活動を支援するため、相談、活動場所や団体交流の場などの情報提供のほか、各種講座、研修などを通して、地域活動への参加のきっかけづくりや人材育成に取り組んでいます。

計画上の見込額		20 億円			
達成指標	指標		直近の現状値	目標値（25 年度）	所管局
	①	様々な団体や人々が連携し、地域課題の解決が進んでいる地域	—	全区で拡充	市民局 健康福祉局
	②	地域施設が柔軟な手法で整備・運営されている	—	実施	市民局 健康福祉局

目標達成に向けた主な事業

1	地域課題解決に向けた組織・取組への支援	所管局	市民局【区】	
地域が、課題解決に向けた組織づくりや自主的、継続的な取組を進められるよう、地域からの相談に適切に対応し、地域で活動する様々な団体や人々の連携の推進や活動に対する補助、地域人材の育成など、多様な地域支援を行います。				
想定事業量	地域の団体間の連携促進等 全区実施 【直近の現状値】21 年度末：—	計画上の見込額	—	
2	【新規】地域運営補助金(仮称)の創設	所管局	市民局	
地域が主体的・継続的に課題解決に取り組めるよう、団体間の連携を進め、地域活動を支援するための補助金制度を創設します。				
想定事業量	制度創設・活用 【直近の現状値】21 年度末：—	計画上の見込額	1 億円	
3	地域で活動する団体間の連携・協働支援	所管局	市民局、健康福祉局【区】	
各区の市民活動支援センター、地域ケアプラザ、福祉保健活動拠点などが、自治会町内会活動やテーマ型の活動など様々な団体間の連携・協働を支援するとともに、地域活動に参加できるきっかけづくり、地域の人材づくりなどに取り組んでいきます。				
想定事業量	連携促進 【直近の現状値】21 年度末：—	計画上の見込額	—	
4	地域との協働による取組の推進	所管局	健康福祉局、環境創造局、都市整備局、道路局等【区】	
地域が主体的・継続的に様々な課題解決に取り組むため、福祉保健活動、まちづくりや地域振興などの分野の垣根を越えて、地域の団体間の連携促進、地域人材の確保など多様な支援を行います。				
想定事業量	①地域福祉保健計画(地区別計画)策定 251 地区 ②地域まちづくり推進条例に基づく登録・認定 169 団体 ③公園愛護会 2,430 団体 ④ハマロード・サポーター 300 団体 ⑤水辺愛護会 100 団体 【直近の現状値】21 年度末：①185 地区、②149 団体、③2,353 団体、④256 団体、⑤89 団体	計画上の見込額	7 億円	
5	【新規】地域ニーズに沿った施設のあり方検討プロジェクト	所管局	都市経営局、総務局 市民局、健康福祉局等	
区局間の枠を超えて、地域のニーズを反映した地域施設を柔軟な手法で整備・運営できるよう、地域施設のあり方を検討していきます。				
想定事業量	検討・実施 【直近の現状値】21 年度：—	計画上の見込額	—	

区役所の地域支援機能の強化

地域自治の支援にあたっては、区役所の地域支援機能の強化を図ることが非常に重要です。そのため、政策分野での取組とあわせ、行財政運営分野において「総合的な地域運営情報の提供」や「区役所の地域支援機能の強化」、「地域ニーズを市政に反映できる仕組みの強化」等、区役所の機能強化を進めることで、地域自治を支援していきます。

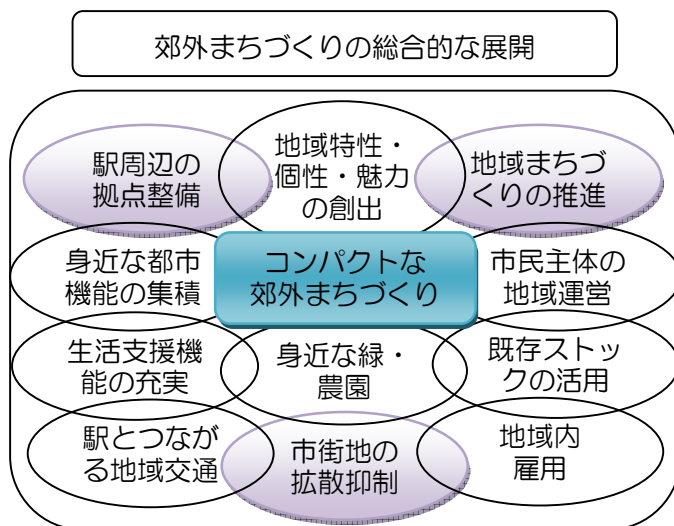
施策16 コンパクトで活力のある郊外部のまちづくり

目標

- ◇地域の拠点としての駅周辺の整備や市民に身近な環境の整備、個性ある景観づくりが進むとともに、市民主体のまちづくり、地域運営が推進されています。
- ◇駅前などの拠点と緑豊かな郊外住宅地が地域交通等でつながり、快適で利便性の高いコンパクトなまちが形成され、市街地の拡散を抑制しつつ持続可能な都市づくりが進んでいます。
- ◇市民の定住意向が高まるとともに、まちなみや景観、最寄駅周辺の整備などへの市民の満足度が高まっています。

現状と課題

- ◆ 郊外部の一部では、**人口減少・少子高齢化が進み、空き家・空き地の発生や活力の低下等の課題**が現れつつあります。一方、多くの住宅地は、身近に豊かな緑や公園があること、良好な景観・街並みが形成されていること、優れた教育環境があることなど、多くの魅力を有しています。
- ◆ **まちづくりに対する市民意識が高まりを見せており、地域ニーズに合ったまちづくりをさらに展開していくこと**が必要となっています。また、駅を中心に誰もが生活しやすい環境を整えるため、**商業機能や子育て支援機能など様々な機能を強化していくこと、誰もが移動しやすい空間の整備やバス交通等の充実**が必要となっています。
- ◆ 地域の活力を生み出す地域運営や、楽しく学べる環境づくり、給食サービスなど生活支援をテーマとしたコミュニティビジネスなどによる地域内雇用の創出など、**総合的な取組が必要**となっています。



計画上の見込額		410 億円			
達成指標	指標		直近の現状値	目標値(25年度)	所管局
	①	市内での定住意向	72.0% (21年度)	75%	建築局
	②	最寄駅周辺の整備についての満足度	19.0% (21年度)	25%	都市整備局
	③	まちなみや景観の形成・保全の満足度	11.1% (22年度)	13%	都市整備局

目標達成に向けた主な事業

1	人口減少等を踏まえた住環境などの充実	所管局	都市経営局、建築局、健康福祉局、都市整備局等【区】	
大規模団地の空き店舗など既存ストックを活用し、高齢者の見守り機能などを備えた住環境を創出するとともに、コンパクトなまちづくりに向けて、市街地の拡散抑制を視野に入れ、土地利用誘導手法などを検討し、その結果を踏まえ現行制度の見直しに着手します。				
想定事業量	地域活動拠点確保数 6 地域 【直近の現状値】21年度末：2 地域	計画上の見込額	0.4 億円	
2	鉄道駅周辺の拠点整備	所管局	都市整備局	
駅を中心とした地域の拠点として、駅前広場、歩行者空間などの整備や、商業施設等の生活利便施設や子育て支援施設の整備などの機能集積を進めます。				
想定事業量	完了4地区、事業中7地区 【直近の現状値】21年度末：事業中7地区	計画上の見込額	380 億円	
3	市民主体の地域まちづくりの推進	所管局	都市整備局【区】	
組織・プラン・ルールづくり等のまちづくり活動に対し、コーディネーター派遣や活動助成等の支援を行うとともに、「ヨコハマ市民まち普請事業」を実施します。				
想定事業量	グループ登録・組織認定数 169 【直近の現状値】21年度末：149	計画上の見込額	3 億円	
4	【再掲】地域の公共交通維持・活性化	所管局	道路局・都市整備局【区】	
①生活交通バス路線維持支援事業、②地域交通サポート事業、③モビリティマネジメントを推進します。				
*P90 施策 17 目標達成に向けた主な事業 1 参照				
5	【再掲】地域課題解決に向けた組織・取組への支援	所管局	市民局【区】	
地域が自主的・継続的に地域課題解決に取り組めるよう、多様な地域支援を行います。				
*P84 施策 15 目標達成に向けた主な事業 1 参照				
6	【再掲】商店街課題解決プランへの支援	所管局	経済観光局	
全商店街・個店を対象に実施した商店街経営実態調査で明らかになった課題を解決するため、商店街が策定したプランから優れたものを選定し総合的に支援します。				
*P106 施策 22(2) 目標達成に向けた主な事業 4 参照				
7	【再掲】高齢者・子育て世帯の住み替え支援	所管局	建築局	
家族構成やライフスタイルの変化に対応するため、高齢者や子育て世帯の住み替え支援を行います。				
*P82 施策 14 目標達成に向けた主な事業 6 参照				

施策17 市民に身近なきめ細かい交通機能の充実

目標

◇誰もが移動しやすい環境が整備されるとともに、路線バスなどの市民に身近な公共交通サービスが確保されています。

現状と課題

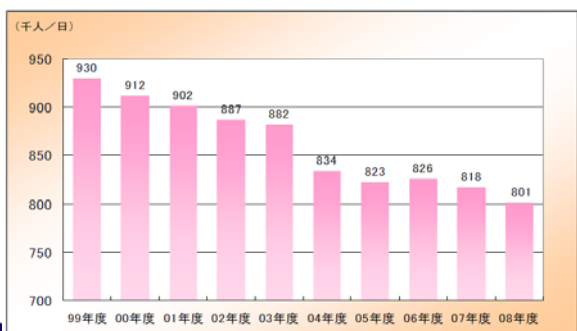
- ◆ 市内の路線バスの利用者数は、この10年間で約14%減少しており、**地域に身近な公共交通である路線バスなど、公共交通サービスを将来にわたり確保**していくことが大きな課題となっています。
- ◆ 徒歩や自転車、公共交通を中心とした**環境へ配慮した持続可能な交通体系への移行**を進めていく必要があります。一方、**駅周辺では狭隘な道路や自転車の違法駐輪が、交通の障害や事故の原因**になっています。
- ◆ **安全・安心な歩行空間や自転車の走行環境を整えるニーズが高まっています。**
- ◆ **高齢者や障害者も含めた誰もが移動しやすいまちづくりを推進するといった観点**から、道路や鉄道など都市基盤においてもバリアフリー化を一層進める必要があります。



< 主な指標 >

安心歩行空間整備

横浜市内の一日あたりバス乗車人員の推移



資料：横浜市統計書

横浜都心部コミュニティサイクル社会実験



資料：横浜市都市整備局

計画上の見込額		95 億円			
達成指標	指標		直近の現状値	目標値(25年度)	所管局
	①	バス・地下鉄などの便に対する満足度	43.2% (21年度)	46%	都市整備局
	②	バリアフリー化整備延長の増加	18.7km (21年度)	30.7km	道路局

あおばエコムーブ（環境にやさしい移動手段の利用促進）

公共交通機関や青葉はっぴいバスの運行支援など、環境にやさしい移動手段の利用促進に向けた取組となる「あおばエコムーブ」を進めます！また、自転車走行空間ネットワークを周知し、自転車利用を促進するため、自転車地図を作成・配布します。



目標達成に向けた主な事業

1	地域の公共交通維持・活性化	所管局	道路局、都市整備局【区】
①生活交通バス路線維持支援事業により、交通不便地域の発生を回避し、②地域の主体的な取組を地域交通サポート事業により支援するとともに、③市民や事業者と連携して公共交通の利用を促進するモビリティマネジメント*を推進します。			
想定事業量	①事業中 ②18地区 ③11地区 【直近の現状値】21年度末：①事業中、②12地区 ③3地区	計画上の見込額	26億円
※モビリティマネジメント：「過度に自動車に頼る状態」から「公共交通や徒歩などを含めた多様な交通手段を適度に利用する状態」へと少しずつ変えていく一連の取組です。			
2	安心歩行空間整備事業	所管局	道路局【区】
まちのバリアフリー推進事業、安心歩行空間整備事業を通じて、誰もが安全に、そして快適に移動できる歩行者空間を創出します。			
想定事業量	①安心歩行空間整備延長 200km ②バリアフリー化整備延長 30.7km 【直近の現状値】21年度末：①99km、②18.7km	計画上の見込額	28億円
3	放置自転車対策と交通安全啓発	所管局	道路局【区】
自転車利用が増加していく中で、違法駐輪や放置自転車による歩道通行の阻害、並びにこれに起因した交通事故を無くすための取組を強化します。同時に交通安全に対する啓発活動を実施します。			
想定事業量	放置自転車削減 5,000台以上（4か年） 【直近の現状値】21年度末：26,524台	計画上の見込額	5億円
4	鉄道駅の利便性向上	所管局	都市整備局、健康福祉局
横浜駅をはじめ、地域の拠点となる駅とその周辺において歩行者空間やエレベータ等を整備し、駅までのアクセス、乗り継ぎや乗り換えなどの利便性向上に取り組みます。			
想定事業量	完了7駅、事業中1駅、事業化検討6駅 【直近の現状値】21年度末：事業中3駅 事業化検討6駅	計画上の見込額	33億円
5	都心部の自転車利用環境整備	所管局	都市整備局
都心部で手軽に自転車利用ができるコミュニティサイクルの民間主体での導入を進めます。また、自転車も通行できる遊歩道として東横線跡地の活用を図ります。			
想定事業量	①コミュニティサイクル 導入 ②東横線跡地整備 事業中 【直近の現状値】21年度末：①検討中、②事業中	計画上の見込額	2億円

施策18 公共施設の保全と有効活用

目標

- ◇公共施設の点検を強化し、効率性の高い保全計画に基づく保全工事を着実に進めることで、厳しい財政状況下でも施設の安全をしっかりと守ります。
- ◇市民利用施設等を一層有効活用できる仕組みについて検討し、多様な市民ニーズを柔軟に受け入れられるよう、取り組みます。

現状と課題

◆ 膨大な施設を保有、老朽化も進行

■ 建築物：約2,300施設

- ・市民利用施設：約1,060施設
- ・学校：約510施設 等

■ 都市基盤系施設：約6,000施設

- ・公園：約2,600施設
- ・道路橋：約1,700橋
- ・岸壁等：約130施設 等

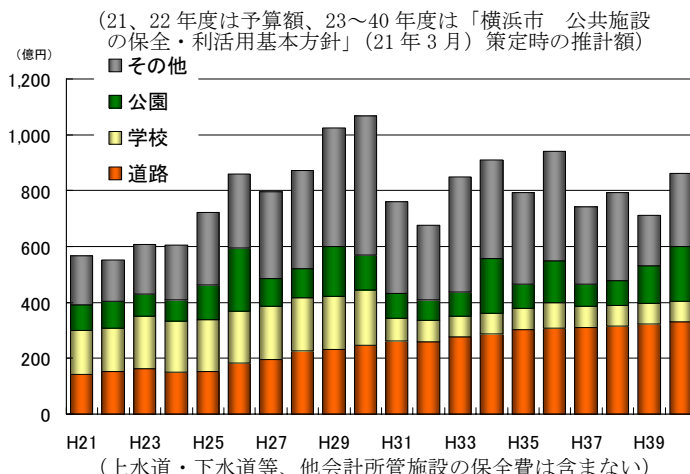
■ 道路：約7,500km、

水道：約9,000km、

下水道：約11,000km

- 昭和40年代以降の人口急増期に集中整備した施設が老朽化の時期を迎えることから、今後の保全費は増加が見込まれます。

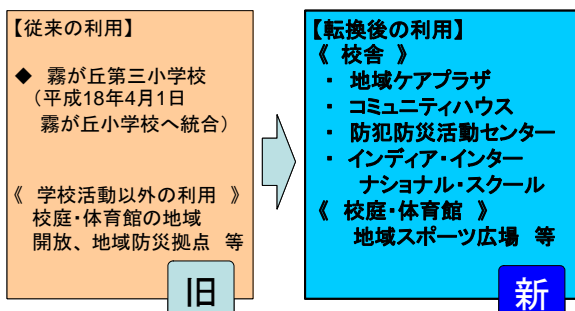
■ 公共施設の保全費推計（一般会計事業費）



◆ 施設利用に関する市民ニーズも変化

少子高齢化や民間サービスの普及等により、利用率が低くなっている施設が生じています。一方で、高齢者福祉や文化活動等、市民ニーズが高まっている分野もあり、既存施設を一層柔軟に有効活用していくことで、そうしたニーズの受け皿を着実に確保する必要があります。また、将来的には、市民ニーズの変化を踏まえて、既存施設の統廃合についても検討が必要です。

【事例】緑区『霧の里』… 既存施設を転換し、新たな市民ニーズの受け皿として有効活用
再編統合の対象となった小学校施設を、福祉施設や市民利用施設へ転換



計画上の見込額		2,210 億円			
達成指標	指標		直近の現状値	目標値 (25 年度)	所管局
	①	市民利用施設 保全対策工事实施施設数	120 施設/年 (21 年度)	120 施設/年	建築局
	②	早期に補修が必要な橋りょう数	92 橋 (21 年度末)	0 橋	道路局
	③	学校施設の長寿命化計画の策定と推進	—	策定・推進	教育委員会事務局

目標達成に向けた主な事業

1	市民生活の安全、企業活動の維持等に直結する保全の着実な実施	所管局	建築局、こども青少年局、市民局、教育委員会事務局、環境創造局、道路局、港湾局、資源循環局 等
	<p>市民利用施設、区庁舎、学校、公営住宅、公園、道路・橋りょう、港湾施設、焼却工場等、市民生活の安全や企業活動の維持等に密接に関連する施設について、着実な保全（修繕、耐震補強）を行います。</p> <p>老朽化により保全対象施設が増加する中であっても、点検結果に基づく計画的・効率的な取組により、今後見込まれる保全費の増大抑制や平準化に努めます。</p> <p>※ このほか、上水道・下水道等、地方公営企業法が適用される事業で管理する施設についても、各々の経営計画に沿って着実な保全を実施します。</p>		
想定事業量 【直近の現状値】 22 年度：550 億円		計画上の見込額 2,210 億円	
2	より効率性の高い保全計画の策定と推進	所管局	教育委員会事務局、環境創造局、道路局 等
	<p>学校、公園内大規模運動施設、河川護岸等の保全計画を策定し、推進します。</p>		
想定事業量 保全計画策定 概ね完了		計画上の見込額 [上記1の内数]	
3	市民利用施設の有効活用検討	所管局	都市経営局 等
	<p>既存施設が、多様な市民ニーズをより柔軟に受け入れられるよう、現状の施設配置、劣化状況、利用状況、コスト等を総合的に評価し、将来に向け、施設特性と地域の状況を考慮した活用方法について検討します。また、評価の結果は、地域ニーズに沿った施設のあり方検討プロジェクトの基礎資料としても活用します。</p>		
想定事業量 検討推進		計画上の見込額 [上記1の内数]	
4	施設保全における民間事業者（市内中小企業等）のノウハウ・資金の一層の活用検討	所管局	都市経営局 等
	<p>民間事業者のノウハウ・資金を活用した、効率的な施設保全の手法を検討します。</p> <p>特に、迅速に対応でき、地域経済効果も高い、市内の中小企業による施設保全の手法について検討します。</p>		
想定事業量 検討推進		計画上の見込額 [上記1の内数]	

施策 26 横浜の経済活性化に向けた横浜港のハブポート化

目標

- ◇東京港、川崎港との三港連携を通じた国際競争力の強化に取組み、横浜港の強みと特性を活かした東アジアのハブポートを目指します。
- ◇先進的な港湾施設、港と背後圏を結びつける道路ネットワークの整備等が進み、国内貨物が集中する日本のハブポートを実現します。

現状と課題

- ◆ アジア諸港の飛躍的な成長や、船会社による船舶の大型化と寄港地の集約化等により、我が国と北米や欧州を結ぶ**基幹航路の寄港数が減少**を続けており、**我が国港湾の国際的地位の低下が危惧**されています。また、**国内輸送を支える道路網の不足も課題**となっています。
- ◆ この状態が続くと、横浜港も海外の港を経由して貨物輸送されるフィーダーポートに転落し、効率的で安定的な輸送サービスの維持が難しくなるなど、市内はもとより国内の産業活動や住民生活への影響が懸念されます。
- ◆ このような状況の打開に向け、**国の「国際コンテナ戦略港湾」の指定**を受け**貨物の集約を図るため、港湾利用コストの低減、効率的な港湾経営体制の構築**などを推進する必要があります。施設面では、コンテナ船の大型化に対応した**大水深岸壁の整備やコンテナターミナルの更なる機能強化及び高速道路を中心とした道路ネットワークの構築**が必要です。
- ◆ 一方、山下ふ頭については、次の港湾計画改訂にあわせ、土地利用計画について検討する必要があります。

< 主な指標 >

1998年	2008年
26航路	21航路

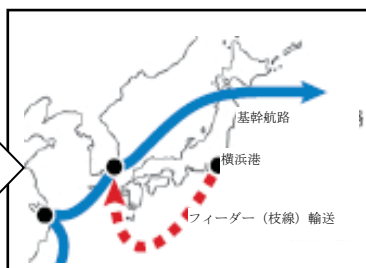
資料：横浜港における
基幹航路の寄港状況



フィーダーポートに転落する恐れ

		〈前年比〉	
コンテナ個数	280万TEU	△	19.6%
外貨	256万TEU	△	20.2%
内貨	24万TEU	△	12.6%

資料：21年横浜港速報値



横浜市内の高速道路網



計画上の見込額		690 億円			
達成指標	指標	直近の現状値	目標値(25年度)	所管局	
	①	コンテナ貨物取扱量	280 万 TEU ^{※1} /年 (21 年速報値)	400~480 万 TEU/年 ^{※2}	港湾局
	②	基幹航路数	21 航路 (20 年)	維持・拡大	港湾局
	③	横浜港から東名高速 までの所要時間	40~60 分 (17 年)	維持・短縮	道路局

※1：TEU とは、コンテナの数量を 20 フィート・コンテナに換算する場合の単位で Twenty-foot Equivalent Unit の略です。

※2：コンテナ貨物取扱量は、景気動向等によって数値の変動があります。

目標達成に向けた主な事業

1	南本牧ふ頭の整備	所管局	港湾局
国際海上輸送網の拠点となる世界最大級の水深 20m 岸壁を有する高規格コンテナターミナルを整備します。			
想定事業量	MC-3 供用 【直近の現状値】21 年度末：事業中	計画上の見込額	130 億円
2	既存ふ頭の再編整備	所管局	港湾局
本牧ふ頭、大黒ふ頭のコンテナターミナルの再整備を進めます。また、山下ふ頭再整備・新山下地区再開発の検討を行います。			
想定事業量	D 突堤地区一部供用 【直近の現状値】21 年度末：事業中	計画上の見込額	94 億円
3	【新規】利用者ニーズに即応した港湾経営の推進	所管局	港湾局
横浜港へのコンテナ貨物の集約化を推進するため、港湾利用コストの低減に向けた取組や（財）横浜港埠頭公社の民営化による効率的な港湾経営体制の構築等を進めます。			
想定事業量	埠頭公社の民営化等 【直近の現状値】21 年度末：検討中	計画上の見込額	6 億円
4	臨港道路の整備	所管局	港湾局
ターミナル機能を十分に発揮させるため、広域幹線道路ネットワークを形成する首都高速湾岸線と高架で接続する南本牧ふ頭連絡臨港道路の整備を進めます。			
想定事業量	南本牧ふ頭連絡臨港道路 事業中 【直近の現状値】21 年度末：事業中	計画上の見込額	30 億円
5	【再掲】横浜環状道路の整備	所管局	道路局
横浜港の物流機能を支える交通ネットワークの構築に向けて、横浜環状道路の整備を推進します。			

*P116 施策 27 目標達成に向けた主な事業 1 参照

施策27 交通ネットワークの充実による都市基盤の強化

目標

市民生活の利便性向上、経済や地域交流の活性化等に資するため、道路や鉄道、バス等の交通ネットワークが充実しています。

現状と課題

- ◆ 幹線道路における交通渋滞は依然として解消しておらず、市内各所で渋滞が発生しており、**渋滞に伴う時間損失や環境への影響など社会的損失は大きな課題**となっています。渋滞解消を図るためには、今後も、高速道路や幹線道路網等による**道路ネットワークの形成を推進し、効果的な道路交通サービスを提供**していく必要があります。
- ◆ **鉄道路線の混雑緩和や利便性・速達性の向上、鉄道駅を中心とした拠点機能の充実**に向け、神奈川東部方面線の整備、既存路線の相互直通運行や輸送力増強などの取り組みを進め、**快適で利用しやすい鉄道ネットワークを整備**していく必要があります。
- ◆ 羽田空港国際化のチャンスを最大限にいかし、**本市経済の活性化を図るため、道路、鉄道、バス等のあらゆる空港アクセスを強化**していく必要があります。

<主な指標>

市内の渋滞箇所分布図



計画上の見込額		1,220 億円			
達成指標	指標	直近の現状値	目標値(25年度)	所管局	
	①	渋滞箇所の減少	561 箇所 (18年)	460 箇所	道路局
	②	バス・地下鉄などの便に対する満足度	43.2% (21年度)	46%	都市整備局
	③	羽田空港直通電車のアクセス時間	31分 (21年度)	20分	都市整備局 道路局

目標達成に向けた主な事業

1	横浜環状道路の整備	所管局	道路局
横浜環状北線・北西線・南線、並びにその関連街路を整備し、人、物、まちをつなぐ、環状道路ネットワークを構築します。			
想定事業量	事業中 【直近の現状値】21年度末：事業中	計画上の見込額	430 億円
2	都市計画道路の整備	所管局	道路局
本市の道路ネットワークの骨格となる幹線道路を整備し、渋滞要因となっているボトルネック対策により円滑な交通を確保するとともに、市民生活の利便性と交通環境の向上を図ります。			
想定事業量	整備率 67.7% 【直近の現状値】21年度末：65.6%	計画上の見込額	520 億円
3	駅まで 15 分道路の整備	所管局	道路局【区】
最寄駅まで概ね 15 分で到着できるように、主に駅までのバス路線等の地区幹線道路等について、バスベイの設置や右折レーンの設置などの交差点改良等を行い、短期間で大きな事業効果が得られる箇所を重点的に整備します。			
想定事業量	整備延長 67km 【直近の現状値】21年度末：61km	計画上の見込額	170 億円
4	神奈川東部方面線整備事業	所管局	都市整備局
本市西部及び新横浜を東京都心部と直結し、利用者の利便性と速達性を向上するとともに、新横浜都心の機能強化を図るため、神奈川東部方面線の整備を推進します。			
想定事業量	事業中 【直近の現状値】21年度末：事業中	計画上の見込額	97 億円
5	羽田空港へのアクセス強化	所管局	道路局、都市経営局、都市整備局
京急蒲田駅の鉄道駅総合改善事業、空港リムジンバス等の深夜早朝対応など、本市都心部と羽田空港のアクセス時間短縮及び強化を図るため、国や事業者との調整を含め、ハードとソフト両面の取組を公民で連携しながら進めていきます。			
想定事業量	蒲田駅の鉄道駅総合改善事業完了 【直近の現状値】21年度末：事業中	計画上の見込額	1 億円
6	【新規】次世代の総合的な交通体系の構築に向けた検討	所管局	都市整備局
高速鉄道 3 号線の延伸など運輸政策審議会答申路線について、広域的な交通ネットワークなどを踏まえながら事業化を検討します。さらに、鉄道・バス等次世代を見据えた総合的な交通体系の構築に向けた検討を進めます。			
想定事業量	調査検討 【直近の現状値】21年度末：-	計画上の見込額	0.5 億円

施策30 地球温暖化対策の推進

目標

- ◇CO-D030※を礎として、国が新たに掲げる「温室効果ガス排出量を2020年までに25%、2050年までに80%削減（1990年比）」という高い目標を本市としても達成するため、必要となる都市環境の整備や仕組みづくりを進めます。
- ◇本市の成長戦略の先導的プロジェクトである横浜スマートシティプロジェクト（YSCP）を産官学が一体となって着実に推進します。

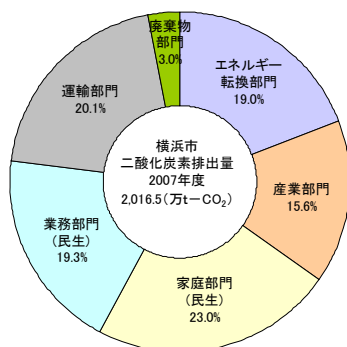
現状と課題

- ◆本市の温室効果ガスを削減するために、特に、**家庭部門・業務部門・運輸部門**での排出量削減について、**市民・事業者・行政が一体**となって取り組む必要があります。
- ◆本市の温室効果ガスの95%は、市民生活や事業活動で使用する電力、ガソリン、ガス等のエネルギーに起因する二酸化炭素（CO₂）です。**化石燃料に過度に依存しないライフスタイルへの転換**を加速化する必要があります。
- ◆具体的には、「エコ活。」のキャッチフレーズのもと、**市民がエネルギーの効率的な利用や、再生可能エネルギーの導入を実践**できるよう、情報発信や普及啓発を行います。
- ◆同時に、市民が快適に低炭素型の生活ができる都市環境整備として、**再生可能エネルギーの大量導入や電気自動車の初期の需要創出および本格的普及、エネルギー効率のよい建築物の普及**を進めます。
- ◆低炭素型のまちづくりを牽引するため、「**横浜スマートシティプロジェクト**」を、国の新成長戦略の一翼を担う実証実験として進め、エネルギー普及システムの先駆者となる市民や事業者のコーディネートを通じて、夢のある**環境未来都市**を目指していきます。

※20年1月に策定された横浜市脱温暖化行動方針 CO-D030（コードサンジュウ）は、2025年に市民1人あたり30%以上削減（2004年比）という横浜市の目標です。中期4か年計画では下のイメージ図のとおり、それを上回る目標を設定します。

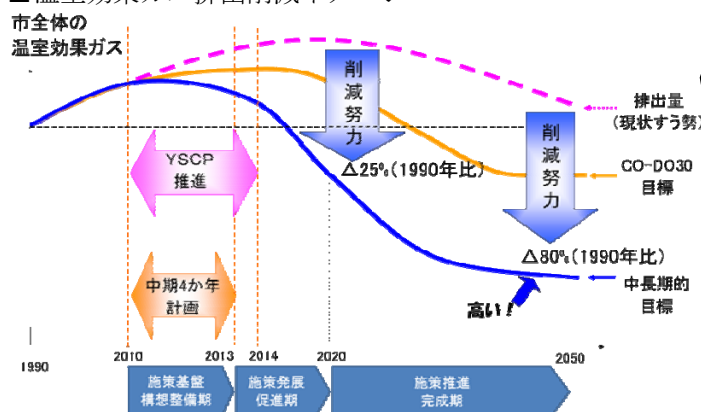
<主な指標>

■二酸化炭素排出量部門別構成比



資料：地球温暖化対策事業本部

■温室効果ガス排出削減イメージ



資料：地球温暖化対策事業本部

本計画の4年間を**低炭素型のまちづくりや制度を整備する「施策基盤・構想整備期（初動期）」**と位置づけ、取組を展開します。

計画上の見込額		330 億円			
達成指標	指標		直近の現状値	目標値(25年度)	所管局
	①	スマートハウス整備数	—	3,000 世帯	地球温暖化対策事業本部
	②	電気自動車導入数	34 台 (21年度末)	1,300 台	環境創造局・地球温暖化対策事業本部

※ 横浜スマートシティプロジェクトは、再生可能エネルギーやエネルギー効率の高い住宅・電気自動車などの整備・普及や、省エネ行動を支えるシステムづくりなどの個別施策と連携し、脱温暖化に向けた基盤づくりを総合的に進めます。
 ※ 横浜スマートシティプロジェクトでは、26年度までに約64,000tのCO₂削減効果を目指しています。

目標達成に向けた主な事業

1	【新規】低炭素都市づくり	所管局	地球温暖化対策事業本部、環境創造局、経済観光局、建築局、都市整備局、道路局	
日本型スマートグリッドを構築する「横浜スマートシティプロジェクト」や、臨海部をモデルに省エネや再生可能エネルギーの利活用など環境関連産業の振興、環境啓発拠点の形成による「横浜グリーンバレー」などを推進します。また、市街地再開発などを契機とした低炭素技術の導入を推進するとともに、新技術を導入してまちづくりを進めるための制度的支援などを検討します。				
想定事業量	横浜グリーンバレーにおける電力・熱のエリアエネルギーマネジメントの推進 【直近の現状値】21年度末 計画策定	計画上の見込額	250 億円	
2	市民のライフスタイル変革に向けた「エコ活。」普及	所管局	地球温暖化対策事業本部、市民局、経済観光局【区】	
市民・事業者・大学等との連携による脱温暖化行動の学びの場であるヨコハマ・エコ・スクール(YES)、日常生活での身近な「エコ活。」を考え実践するきっかけとなる環境家計簿や環境ポイントなどを推進します。さらに、技術開発に対する事業者への支援など脱温暖化ビジネスの取組促進、環境経営支援等に取り組みます。				
想定事業量	ヨコハマ・エコ・スクール1,044講座開講 【直近の現状値】21年度末 114講座	計画上の見込額	11 億円	
3	再生可能エネルギーの普及拡大	所管局	地球温暖化対策事業本部、環境創造局、資源循環局、水道局	
住宅用太陽光発電などの手ごろな導入手法を推進するとともに、浄水場等での小水力発電設備や下水資源・生ごみのバイオガス化、使用済食用油のバイオディーゼル燃料化を進めます。				
想定事業量	住宅用太陽光発電整備4,400基推進(4か年) 【直近の現状値】21年度末 2,945基	計画上の見込額	10 億円	
4	エネルギー効率のよい建築物・設備の普及	所管局	建築局、地球温暖化対策事業本部、消防局、教育委員会事務局【区】	
「CASBEE横浜」(横浜市建築物環境配慮制度)の普及をはじめ、民の力を生かした断熱性・気密性に優れたエネルギー効率のよい長寿命な住宅を誘導するとともに、既存住宅の省エネ改修促進に向けた市民相談を充実します。また、公共建築物及び民間建築物の省エネルギー化や防犯灯のLED化を推進します。				
想定事業量	新築住宅のうち省エネ基準適合割合 約2割 【直近の現状値】21年度末 約1割	計画上の見込額	18 億円	
5	電気自動車の本格的な普及拡大と利用しやすい都市づくり	所管局	環境創造局	
充電器の整備、購入しやすい補助制度の充実とともに、市民、事業者の本格的な普及拡大などを図ります。				
想定事業量	EV充電器補助等650基、電気自動車補助等1,200台(4か年) 【直近の現状値】21年度末 充電器10基・電気自動車34台	計画上の見込額	5 億円	
6	電気自動車をはじめとする低炭素型交通の推進	所管局	地球温暖化対策事業本部、環境創造局、都市整備局、道路局 等	
上記5に加え、「ヨコハマモビリティ」プロジェクト「プロジェクトZERO」(YMPZ)の推進を通じて、ITS技術の活用も含め交通渋滞改善や効率的な移動をサポートする新しい自動車交通システムの検討を進めます。また、コミュニティサイクルなど自転車を活用する仕組みづくりや公共交通の利便性向上・利用促進を図ります。				
想定事業量	ヨコハマモビリティ「プロジェクトZERO」の推進 【直近の現状値】21年度末 推進	計画上の見込額	36 億円	

*上記1~6には、他施策の事業と重複するものを含む。

施策32 水とみどりにあふれる都市環境

目標

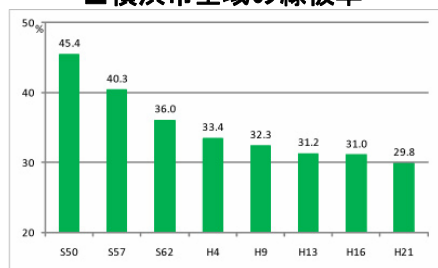
- ◇みどり（樹林地や農地）の総量について、増加へ転ずるきざしが見えています。
- ◇みどりの保全や地域での多様な取組により、水循環の再生が進んでいます。また、横浜港の水質改善が進んでいます。
- ◇公園が、子育て支援や健康づくり、都心部活性化などに貢献する場となっています。

現状と課題

- ◆ **本市のみどり（樹林地や農地）は減少が続いています。**21年度の緑被率は29.8%を示すように、毎年100ha以上のみどりが喪失していることとなります。**横浜みどり税を主な財源とする「横浜みどりアップ計画（新規・拡充施策）」の確実な推進**を図り、樹林地の保全とともに市街地のみどりの創造などに積極的に取り組む必要があります。また、**それらの成果を市民が実感できるよう広報等の充実**が重要です。
- ◆ 樹林地・農地、そして、水路、河川、海が健全な水の循環でつながり、身近なみどりと水循環を体感できるようにすべきです。水循環の再生のためには、みどりの保全による保水・遊水機能の強化とともに、**まちづくり活動や各家庭での取組により、緑化や雨水を浸透させる施策、湧き水保全などの取組が必要**です。
- ◆ 事業所への規制指導や下水道整備により、市内河川は水質改善が進んでいます。一方、横浜港では、富栄養化による赤潮が発生するなど、依然として水質の課題が残っています。富栄養化の原因とされる窒素、リンの削減による**横浜港の水質改善**が課題です。
- ◆ 公園は、施設の老朽化にあわせ、順次更新などを進めています。**地域ニーズの反映やまちづくりとの連携**などにより、子育て支援や健康づくり、都心部活性化に貢献する場として、みどり豊かな環境整備が求められています。
- ◆ 健康や生態系に影響を及ぼす**汚染物質の監視を強化**するとともに、騒音や悪臭など、**都市生活型環境問題の改善**に取り組む必要があります。

<主な指標>

■横浜市全域の緑被率



資料：21年度緑の総量調査

※緑被率は、調査年度によって調査方法や精度が異なるため、概ねの傾向を示したものです。

【事例】小中学校、保育所・幼稚園の芝生化

子どもたちがのびのびと遊べる緑の環境をつくりだすため、またヒートアイランド現象の抑制を目的として、校庭等の芝生化を学校、地域、外部機関（日本サッカー協会など）、行政が連携して進めています。（一部の区にて実施）



計画上の見込額		720 億円			
達成指標	指標	直近の現状値	目標値 (25 年度)	所管局	
	①	樹林地の保全制度による指定割合 ^{※1} (みどりアップ新規・拡充施策)	約 33.1% (21 年度末)	約 68.9%	環境創造局
	②	園庭・校庭の芝生化 ^{※2}	11 園、17 校 (21 年度末)	100 園、40 校	環境創造局
	③	大規模な赤潮発生件数 ^{※3}	2 件/年 (21 年度)	0 件/年	環境創造局

※1 根拠となる基礎数値が概算のため、指定割合は概ねの値となる

※2 民間保育所及び公立小中学校等

※3 大規模な赤潮発生件数：通報、苦情等による件数

目標達成に向けた主な事業

1	樹林地の保全推進	所管局	環境創造局
樹林地保全制度等により積極的に地区指定を進めるほか、相続等不測の事態に対応した買取を行います。			
想定事業量	保全面積 1,949 h a 【直近の現状値】21 年度末 937 h a	計画上の見込額	380 億円
2	民間保育所・幼稚園の芝生化	所管局	環境創造局
子どもたちがのびのびと遊べる緑の環境を創り出すため、民間の保育所・幼稚園の園庭を芝生化します。			
想定事業量	芝生化助成 100 園 【直近の現状値】21 年度末：11 園	計画上の見込額	0.5 億円
3	【新規】地域での水循環再生活動の促進	所管局	環境創造局
地域での緑化活動や宅地内の緑や浸透ます等（エコな庭づくり）の普及拡大、さらに湧き水調査などまちづくりによる水循環再生の活動を促進します。			
想定事業量	活動地区数 18 地区 【直近の現状値】21 年度末：-	計画上の見込額	0.8 億円
4	下水道事業や事業所への規制指導を通じた横浜港の水質改善	所管局	環境創造局
民間事業所への規制指導や、東京湾流域の水再生センターの高度処理化・合流式下水道の改善によって放流水質を向上します。			
想定事業量	高度処理の完了箇所数 7センター(29 箇所) 【直近の現状値】21 年度末：6センター(21 箇所)	計画上の見込額	39 億円
5	水辺拠点整備	所管局	道路局
市民の憩いの場や活動の拠点としての水辺環境整備を進めます。			
想定事業量	整備箇所数 39 か所 【直近の現状値】21 年度末：34 か所	計画上の見込額	3 億円
6	公園再整備等の推進	所管局	環境創造局【区】
地域ニーズを反映した公園の再整備を進めるとともに、子育て支援や健康づくりなどの場となる身近な公園の整備を進めます。			
想定事業量	整備着手公園数 176 公園 【直近の現状値】21 年度末：-	計画上の見込額	290 億円